平成23年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	Ⅰ－２
市町村名	南木曽町	地方交付税種地	2-2

人口		
	22年国調(人)	4,810
	17年国調(人)	5,238
	増減率　(%)	-8.2
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	4,737
	23.03.31(人)	4,813
	増減率　(%)	-1.6
面積（km²）		215.96
人口密度（人/km²）		22
世帯数（世帯）		1,830

産業構造（※5）

区分	22年国調	17年国調
第1次	145	310
	6.3	11.5
第2次	856	1,008
	37.0	37.3
第3次	1,314	1,383
	56.8	51.2

指定団体等の指定状況

財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,190
副市区町村長	1	5,450
教育長	1	4,920
議会議長	1	2,350
議会副議長	1	1,630
議会議員	8	1,430

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	73	227,249	3,113
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	3	7,500	2,500
教育公務員	2	3,564	1,782
臨時職員	-	-	-
合計	75	230,813	3,078
ラスパイレス指数(※6)	103.7		(95.8)

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	3,771,493	3,945,671
歳出総額	3,644,665	3,803,658
歳入歳出差引	126,828	142,013
翌年度に繰越すべき財源	54,280	71,068
実質収支	72,548	70,945
単年度収支	1,603	-4,191
積立金	80,115	116,233
繰上償還金	-	11,683
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	81,718	123,725
基準財政収入額	544,856	526,752
基準財政需要額	2,287,993	2,278,549
標準税収入額等	690,749	666,249
経常経費充当一般財源等	2,139,749	2,090,918
歳入一般財源等	2,829,480	2,972,783
地方債現在高	4,586,335	4,821,732
うち公的資金	4,348,806	4,549,163
債務負担行為額（支出予定額）	13,265	25,835
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	89,000	89,000
積立金現在高 財政調整基金	602,293	482,178
減債基金	209,028	198,993
その他特定目的基金	397,881	365,530

区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
実質収支比率	2.8	2.7
経常収支比率	85.8	81.2
(※1)	(85.8)	(82.8)
標準財政規模	2,595,092	2,641,718
財政力指数	0.24	0.25
公債費負担比率	19.6	19.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	12.5	14.7
将来負担比率	76.5	102.3
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	南木曽町国民健康保険特別会計
(3)	南木曽町後期高齢者医療特別会計
(4)	南木曽町営妻籠宿有料駐車場特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(5)	簡易水道事業特別会計
(6)	南木曽町下水道事業特別会計
(7)	南木曽町農業集落排水事業特別会計
(8)	南木曽町浄化槽市町村整備推進事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	木曽広域連合
(10)	（一般会計）
(11)	（一般会計（下水道））
(12)	（木曽寮特別会計）
(13)	（介護保険特別会計）
(14)	長野県市町村自治振興組合
(15)	長野県後期高齢者医療広域連合
(16)	（一般会計）
(17)	（後期高齢者医療事業会計）
(18)	長野県市町村総合事務組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

平成23年度　長野県南木曽町

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	612,348	16.2	612,348	24.6
地方譲与税	46,010	1.2	46,010	1.8
利子割交付金	1,439	0.0	1,439	0.1
配当割交付金	807	0.0	807	0.0
株式等譲渡所得割交付金	253	0.0	253	0.0
地方消費税交付金	49,995	1.3	49,995	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,693	0.2	8,693	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,978	0.3	9,978	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,097	0.2	6,097	0.2
減収補塡特例交付金	3,881	0.1	3,881	0.2
地方交付税	1,942,099	51.5	1,747,000	70.0
普通交付税	1,747,000	46.3	1,747,000	70.0
特別交付税	194,853	5.2	-	-
震災復興特別交付税	246	0.0	-	-
(一般財源計)	2,671,622	70.8	2,476,523	99.3
交通安全対策特別交付金	833	0.0	833	0.0
分担金・負担金	7,082	0.2	-	-
使用料	106,394	2.8	6,286	0.3
手数料	3,621	0.1	-	-
国庫支出金	216,267	5.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	223,703	5.9	-	-
財産収入	18,554	0.5	8,654	0.3
寄附金	910	0.0	-	-
繰入金	35,404	0.9	-	-
繰越金	102,013	2.7	-	-
諸収入	102,990	2.7	1,884	0.1
地方債	282,100	7.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	3,771,493	100.0	2,494,180	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	606,983	99.1	50,717
法定普通税	606,983	99.1	50,717
市町村民税	188,543	30.8	4,154
個人均等割	6,923	1.1	-
所得割	153,369	25.0	-
法人均等割	16,009	2.6	2,668
法人税割	12,242	2.0	1,486
固定資産税	398,002	65.0	46,563
うち純固定資産税	374,763	61.2	46,563
軽自動車税	10,568	1.7	-
市町村たばこ税	9,870	1.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,365	0.9	-
法定目的税	5,365	0.9	-
入湯税	5,365	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	612,348	100.0	50,717

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.3	96.3	99.1	96.5
	市町村民税	99.0	95.9	98.8	96.5
	純固定資産税	99.4	96.1	99.2	96.1

公営事業等への繰出	
合計	446,864
下水道	115,798
簡易水道	115,592
介護サービス	11,099
駐車場整備	6,700
国民健康保険	22,839
その他	174,836

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		50,182
再差引収支		48,134
加入世帯数(世帯)		680
被保険者数(人)		1,088
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	109
	保険給付費	324

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	52,000	1.4	-	52,000
総務費	526,566	14.4	11,278	489,361
民生費	728,000	20.0	4,015	501,383
衛生費	306,402	8.4	1,436	295,036
労働費	42,518	1.2	-	1,181
農林水産業費	177,787	4.9	72,226	117,167
商工費	114,619	3.1	14,050	87,696
土木費	333,847	9.2	225,967	179,671
消防費	143,776	3.9	6,769	127,873
教育費	617,857	17.0	346,985	291,473
災害復旧費	12,106	0.3	-	6,518
公債費	589,187	16.2	-	553,293
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,644,665	100.0	682,726	2,702,652

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,459,683	40.0	1,236,268	1,205,342	48.3
人件費	645,368	17.7	598,084	574,666	23.0
うち職員給	403,052	11.1	360,438	-	-
扶助費	225,128	6.2	84,891	77,383	3.1
公債費	589,187	16.2	553,293	553,293	22.2
内訳 元利償還金	589,187	16.2	553,293	553,293	22.2
うち元金	517,497	14.2	503,875	503,875	20.2
うち利子	71,690	2.0	49,418	49,418	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,490,150	40.9	1,254,992	934,407	37.5
物件費	414,407	11.4	275,487	225,500	9.0
維持補修費	24,201	0.7	17,315	17,315	0.7
補助費等	415,732	11.4	385,125	313,118	12.6
うち一部事務組合負担金	270,264	7.4	258,357	236,818	9.5
繰出金	446,864	12.3	426,946	378,474	15.2
積立金	150,481	4.1	150,119	-	-
投資・出資金・貸付金	38,465	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	694,832	19.1	211,392		
うち人件費	15,618	0.4	15,618		
内訳 普通建設事業費	682,726	18.7	204,874		
うち補助	412,539	11.3	41,649		
うち単独	266,441	7.3	159,479		
災害復旧事業費	12,106	0.3	6,518		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,644,665	100.0	2,702,652		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度　長野県南木曽町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	3,771	3,645	127	73	35	4,586		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	3,771	3,645	127	73		4,586		-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	南木曽町国民健康保険特別会計	544	494	50	50	53	0	0	-		
2	南木曽町後期高齢者医療特別会計	70	68	2	1	21	0	0	-		
3	南木曽町営妻籠宿有料駐車場特別会計	48	47	1	1	7	40	2	-		
4	簡易水道事業特別会計	211	207	4	4	116	1,308	863	-	法非適用企業	
5	南木曽町下水道事業特別会計	65	65	1	1	49	573	573	-	法非適用企業	
6	南木曽町農業集落排水事業特別会計	69	68	1	1	43	692	692	-	法非適用企業	
7	南木曽町浄化槽市町村整備推進事業特別会計	71	70	1	1	17	267	237	-	法非適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				58		2,880	2,367			-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	木曽広域連合								
2	（一般会計）	2,872	2,797	75	76	15	749	96	
3	（一般会計（下水道））	77	76	1	1	0	0	0	
4	（木曽寮特別会計）	0	0	0	0	0	0	0	
5	（介護保険特別会計）	3,597	3,545	52	13	0	0	0	
6	長野県市町村自治振興組合	215	210	5	5	0	0	0	
7	長野県後期高齢者医療広域連合								
8	（一般会計）	2,180	2,098	82	82	4	0	0	
9	（後期高齢者医療事業会計）	238,458	232,679	5,778	5,778	3,425	0	0	
10	長野県市町村総合事務組合								
11	（一般会計）	8,996	8,795	200	200	2,239	0	0	
12	（非常勤職員公務災害補償特別会計）	14	14	1	1	7	0	0	
13	中信地域町村交通災害共済事務組合	52	34	18	14	11	0	0	
14	松塩筑木曽老人福祉施設組合	4,573	4,549	24	24	102	669	0	
15	長野県地方税滞納整理機構	204	185	18	18	0	0	0	
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				6,212		1,418	96	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計	地方公社・第三セクター等										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金		675,502	623,306	600,286	29.4
準元利償還金	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	187,836	181,464	187,299	9.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	30,120	25,785	21,331	1.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	37,398	35,890	6,603	0.3
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A)	930,856	866,445	815,519	

内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	26,180	25,213	3,889	0.2
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	11,218	10,677	2,714	0.1
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B)	29,724	31,657	35,894	
標準財政規模	(C)	2,612,779	2,641,718	2,595,092	
算入公債費等の額	(D)	624,120	569,912	555,835	
	(C)－(D)	1,988,659	2,071,806	2,039,257	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	13.9	12.8	11.0	
	(3ヵ年平均)	17.1	14.7	12.5	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,144,859	4,832,666	4,586,335	224.9
	債務負担行為に基づく支出予定額	96,195	22,574	13,265	0.7
	公営企業債等繰入見込額	2,649,668	2,501,751	2,367,847	116.1
	組合等負担等見込額	138,638	114,555	95,674	4.7
	退職手当負担見込額	894,042	896,981	867,054	42.5
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計 (E)	8,923,402	8,368,527	7,930,175	
充当可能財源等	充当可能基金	1,008,695	1,195,980	1,361,654	66.8
	充当可能特定歳入	290,132	255,949	225,009	11.0
	基準財政需要額算入見込額	4,894,631	4,797,077	4,782,553	234.5
	合計 (F)	6,193,458	6,249,006	6,369,216	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100		137.2	102.3	76.5	

内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	11,590	6,298	2,409	0.1
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	60,735	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	23,870	16,276	10,856	0.5
企業債等繰入見込額	簡易水道事業特別会計	1,075,099	958,797	863,315	42.3
	南木曽町農業集落排水事業特別会計	738,770	715,690	691,710	33.9
	南木曽町下水道事業特別会計	619,831	597,032	573,480	28.1
	南木曽町浄化槽市町村整備推進事業特別会計	215,968	230,232	237,418	11.6
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	12.5	25.0	35.0
将来負担比率	76.5	350.0	

⑶ 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度　**長野県南木曽町**

人口	4,737	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	215.96	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	3,771,493	千円	実質公債費比率	12.5	%
歳出総額	3,644,665	千円	将来負担比率	76.5	%
実質収支	72,548	千円			
標準財政規模	2,595,092	千円	市町村類型	H19 Ⅱ－1	H20 Ⅱ－1 H21 Ⅱ－1
地方債現在高	4,586,335	千円	(年度毎)	H22 Ⅱ－1	H23 Ⅰ－2

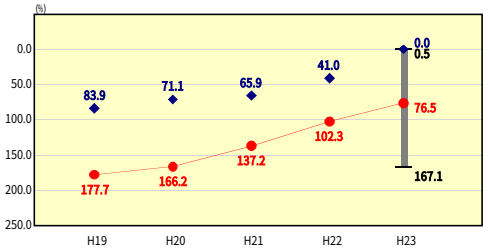
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。 ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [76.5%]

類似団体内順位 66/78　全国平均 69.2　長野県平均 27.8



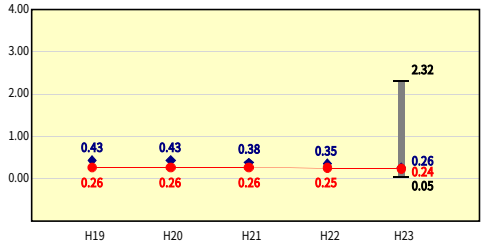
将来負担比率の分析欄

類似団体よりも上回っており、主な要因は過去の大規模な事業の実施により、地方債現在高が高いことがあげられる。
近年の補償金免除繰上償還や借入の抑制による将来負担額の減、財政調整基金や減債基金等の積み立て行い充当可能財源の増を図り、平成23年度で100%を下回った。
今後も自立推進計画に沿った事業の計画・実施し、地方債の新規発行の抑制及び基金の積立を行い財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 21/78　全国平均 0.51　長野県平均 0.40



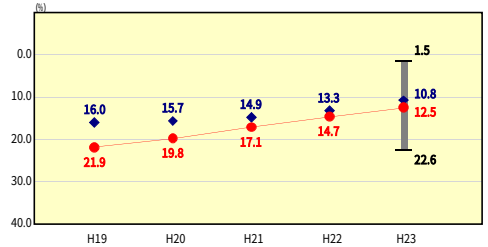
財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率（22国調37%）に加え、町内の基幹産業の低迷により財政基盤が弱く類似団体を下回っている。平成21年度に策定した第２次自立推進計画に沿った施策を実行し、活力あるまちづくりを展開しつつ行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を目指す。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.5%]

類似団体内順位 53/78　全国平均 9.9　長野県平均 10.8



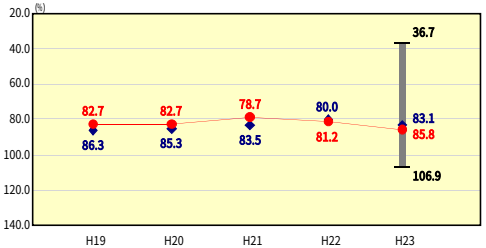
実質公債費比率の分析欄

平成19年度から平成21年度まで行った補償金免除繰上償還の実施により減少となった。しかし、依然として類似団体平均を上回っていることから、
引き続き自立推進計画のもと適切な事業計画及び実施により新規起債発行の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.8%]

類似団体内順位 39/78　全国平均 90.3　長野県平均 84.0



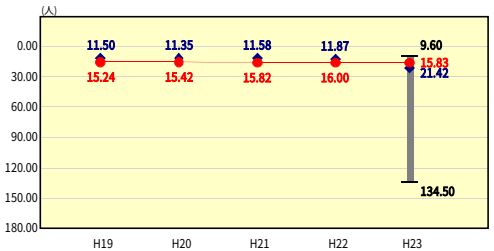
経常収支比率の分析欄

平成19年度から行った繰上償還や地方債発行の抑制による公債費の削減により平成21年度までは類似団体を下回ることができたが、平成22年度より臨時財政対策債の発行を抑制してきたことにより上回っている。
今後も公債費や人件費の抑制など行政改革の取組みを通じて義務的経費の削減に努め、財政の弾力化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.83人]

類似団体内順位 21/78　全国平均 7.17　長野県平均 7.85



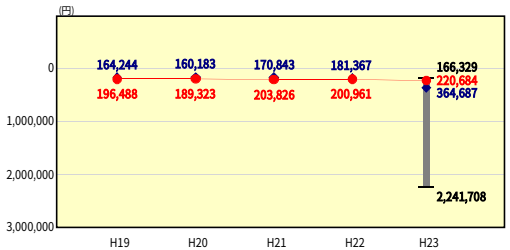
人口千人当たり職員数の分析欄

当町は地形的に山に囲まれており、地域が点在しているため保育園が多いことまた、妻籠宿保存対策等に職員を配置しているため比較的多い水準にある。
今後は、自立推進計画にある平成26年度目標79名まで削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [220,684円]

類似団体内順位 8/78　全国平均 119,477　長野県平均 127,904



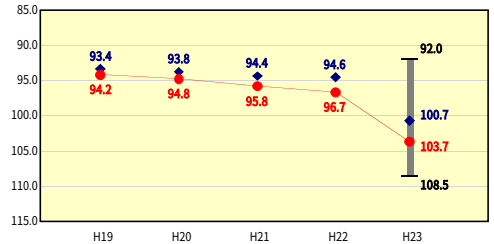
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費が高い水準にあるのは、主に人件費が要因となっている。
これは主に保育園などの施設が多いことや妻籠宿保存事業に係る人件費等による。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数 [103.7]

類似団体内順位 60/78　全国市平均 106.9　全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄

職員の年齢構成が高くなっているため類似団体の平均を上回っている。
定数管理の適正化に努めることにより類似団体平均水準まで低下するよう努める。

⑷ -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度　長野県南木曽町

経常収支比率の分析

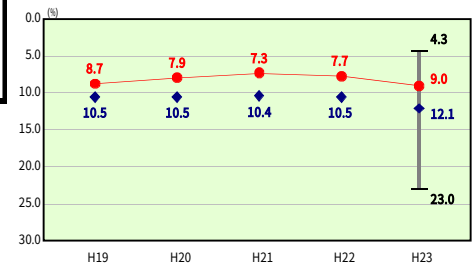
人口	4,737	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	215.96	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	3,771,493	千円	実質公債費比率	12.5	%
歳出総額	3,644,665	千円	将来負担比率	76.5	%
実質収支	72,548	千円			
標準財政規模	2,595,092	千円	市町村類型	H19 Ⅱ－1	H20 Ⅱ－1 H21 Ⅱ－1
地方債現在高	4,586,335	千円	(年度毎)	H22 Ⅱ－1	H23 Ⅰ－2

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

類似団体内順位 15/78　全国平均 13.1　長野県平均 11.9

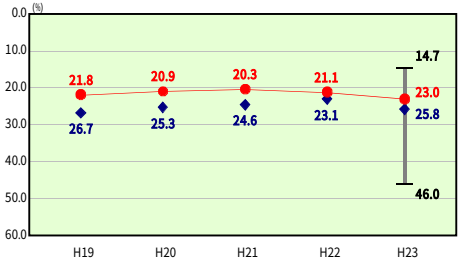


物件費の分析欄

町施設の一部を指定管理や委託をしているが、類似団体を下回っている状況である。これからも上回らないように努める。

人件費

類似団体内順位 21/78　全国平均 25.4　長野県平均 21.2

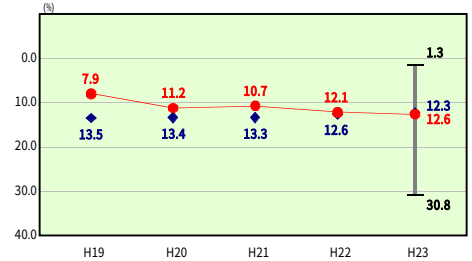


人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は下回っているが、公営企業会計等の繰出金で人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当りの歳入歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後も人件費関係経費全体について抑制する必要がある。

補助費等

類似団体内順位 49/78　全国平均 10.1　長野県平均 13.5

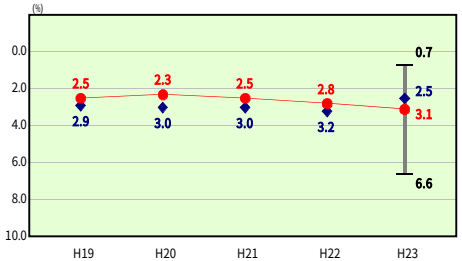


補助費等の分析欄

清掃関係経費（ゴミ収集業務）が、広域連合へ移管されたことにより増加し類似団体平均より少し上回っている。当町には土地開発公社や第3セクター等の大型外郭団体はないが、最も影響の大きい広域連合負担金が増加傾向とならないよう注意する必要がある。

扶助費

類似団体内順位 59/78　全国平均 10.5　長野県平均 6.5

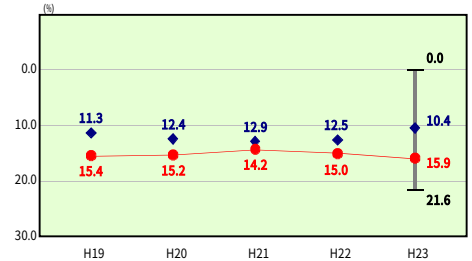


扶助費の分析欄

保育園経費や障害者等関係経費、子ども手当などにより増加傾向となり、平成23年度は類似団体平均を上回っている。
高齢化により上昇傾向すると推測されるが、それをなるべく抑えるように努める。

その他

類似団体内順位 71/78　全国平均 12.2　長野県平均 12.8

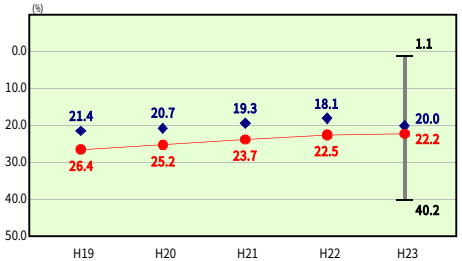


その他の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、簡易水道及び下水道事業への繰出金で、平成19年度からの補償金免除繰上償還により公債費分は減少傾向であるが、人口の減や節水志向により料金収入が減少していることが要因である。料金収入の確保及び維持管理費の抑制に努める。

公債費

類似団体内順位 49/78　全国平均 19.0　長野県平均 18.1

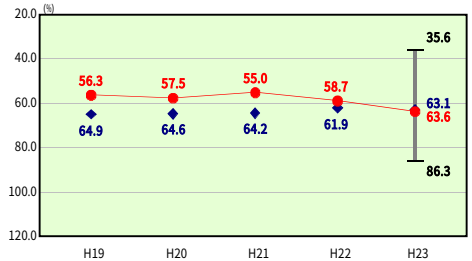


公債費の分析欄

補償金免除繰上償還を積極的に実施した結果減少傾向となっているが、過去の大型事業の借入により類似団体を上回る22.2%となっている。
自立推進計画に沿った事業を計画･実施し地方債の発行を抑制する。また、繰上償還を積極的に行い公債費の削減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 35/78　全国平均 71.3　長野県平均 65.9



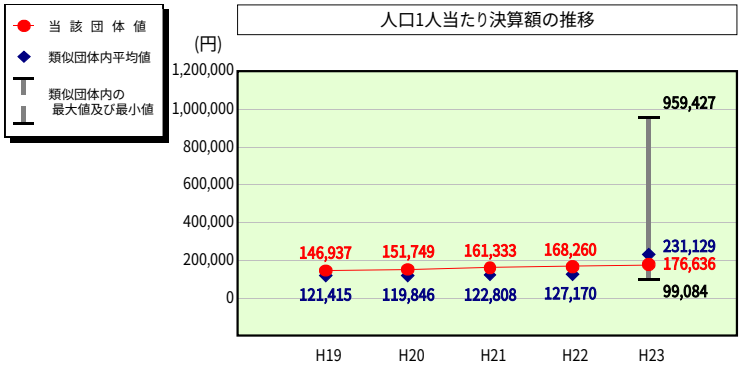
公債費以外の分析欄

年々増加傾向で、類似団体平均と比較すると若干上回っている。
会計全体で経常経費の見直しを行い抑制を図る。

⑷ -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度　長野県南木曽町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



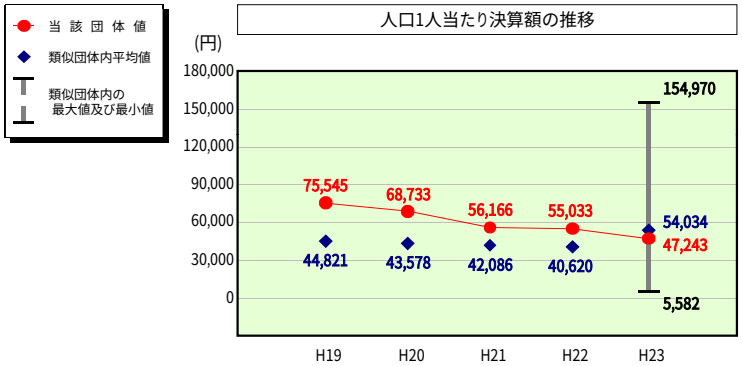
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	645,368	136,240	191,676	▲ 28.9
賃金（物件費）	51,988	10,975	19,986	▲ 45.1
一部事務組合負担金（補助費等）	132,839	28,043	23,471	19.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	2,861	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	45,127	9,526	8,764	8.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	15,618	3,297	3,931	▲ 16.1
▲退職金	▲ 54,213	▲ 11,445	▲ 19,560	▲ 41.5
合計	836,727	176,636	231,129	▲ 23.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	15.83	21.42	▲ 5.59
ラスパイレス指数	103.7	100.7	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

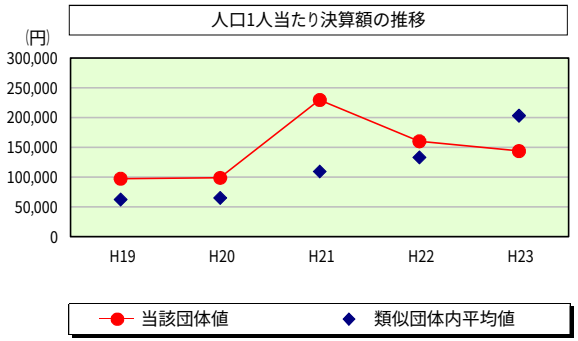


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	600,286	126,723	143,977	▲ 12.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	187,299	39,540	31,793	24.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	21,331	4,503	8,032	▲ 43.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,603	1,394	2,200	▲ 36.6
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	77	-
▲特定財源の額	▲ 35,894	▲ 7,577	▲ 9,486	▲ 20.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 555,835	▲ 117,339	▲ 122,597	▲ 4.3
合計	223,790	47,243	54,034	▲ 12.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

⑵ 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

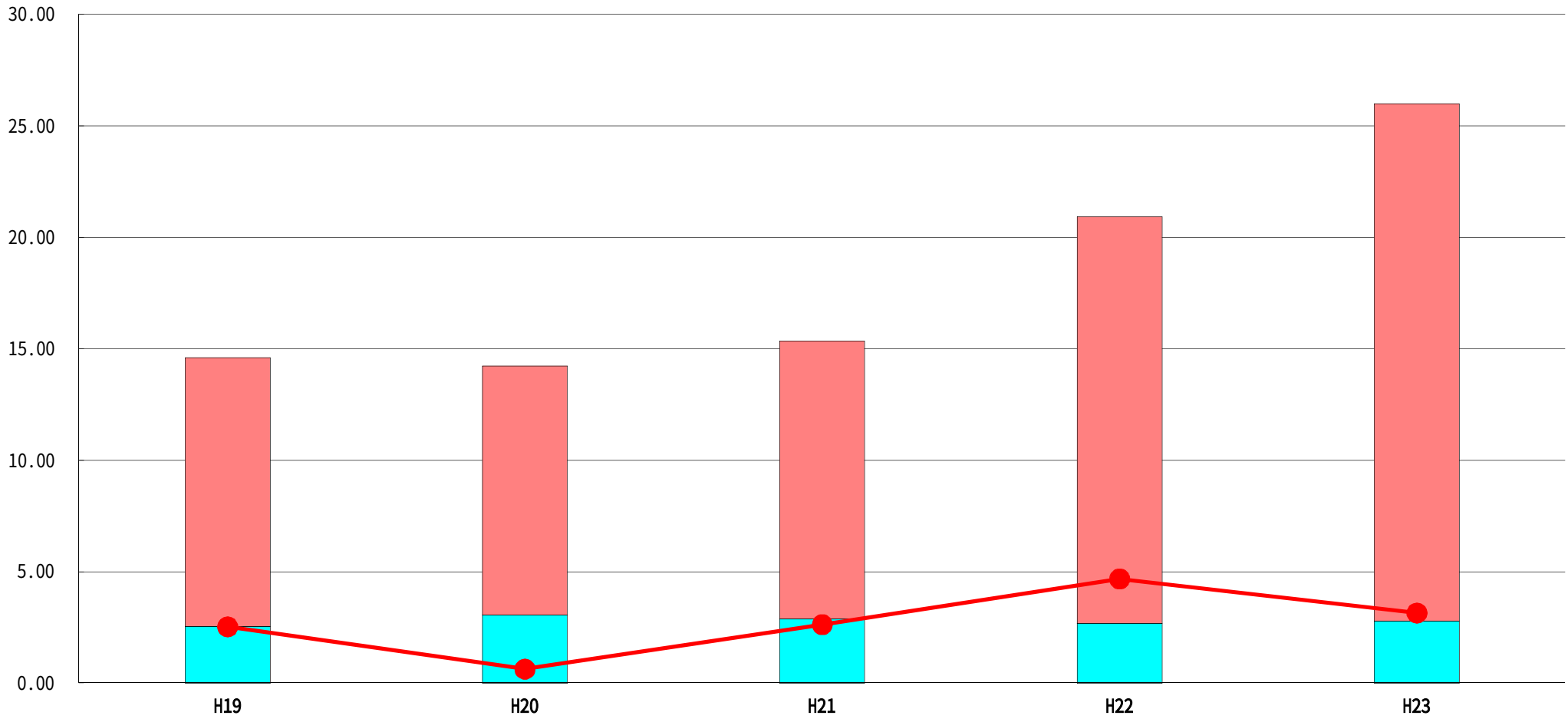
		当該団体決算額 (千円)	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H19		493,998	97,744	▲ 13.0	62,772	▲ 1.0	▲ 12.0
	うち単独分	383,355	75,852	50.8	42,833	2.5	48.3
H20		495,094	99,138	1.4	65,371	4.1	▲ 2.7
	うち単独分	375,346	75,159	▲ 0.9	41,126	▲ 4.0	3.1
H21		1,134,305	229,989	132.0	109,926	68.2	63.8
	うち単独分	498,415	101,057	34.5	64,844	57.7	▲ 23.2
H22		772,808	160,567	▲ 30.2	133,616	21.6	▲ 51.8
	うち単独分	409,489	85,080	▲ 15.8	57,933	▲ 10.7	▲ 5.1
H23		682,726	144,126	▲ 10.2	203,567	52.4	▲ 62.6
	うち単独分	266,441	56,247	▲ 33.9	121,137	109.1	▲ 143.0
過去５年間平均		715,786	146,313	16.0	115,050	29.1	▲ 13.1
	うち単独分	386,609	78,679	6.9	65,575	30.9	▲ 24.0

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

長野県南木曽町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	12.06	11.17	12.48	18.25	23.21
実質収支額	2.56	3.06	2.88	2.69	2.80
実質単年度収支	2.53	0.63	2.63	4.68	3.15

分析欄

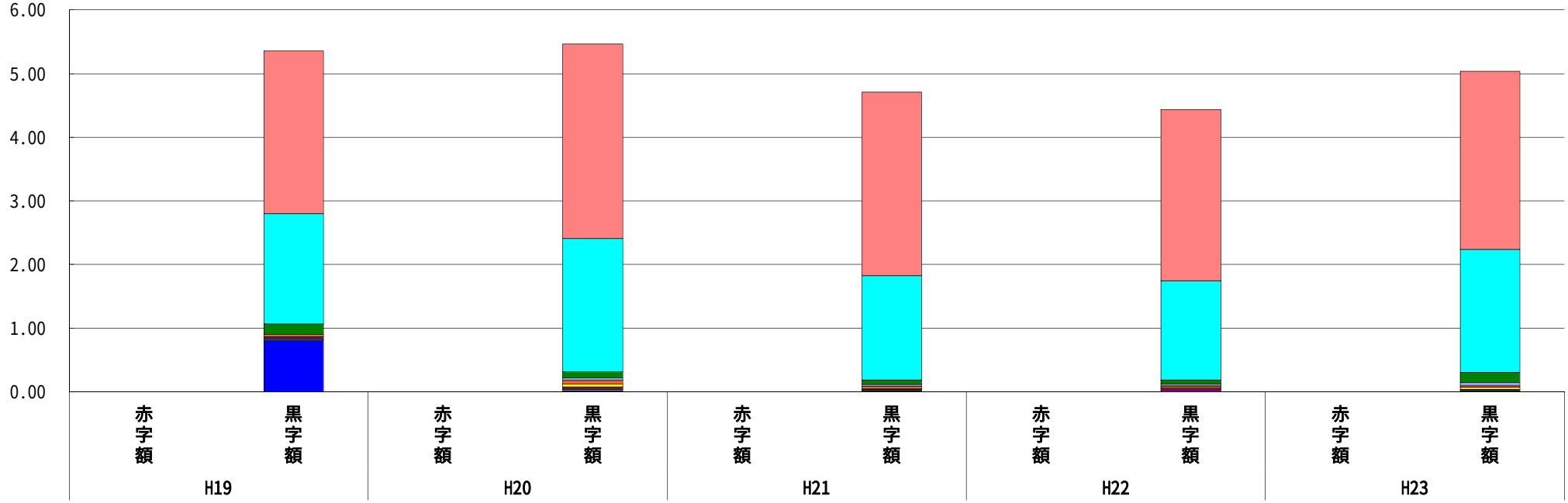
実質収支額はほぼ毎年同率で推移をしているが、財政調整基金残高及び実質単年度収支は積み立てにより増加することができた。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

長野県南木曽町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	2.56	3.06	2.88	2.69	2.80
南木曽町国民健康保険特別会計	1.73	2.09	1.64	1.56	1.93
簡易水道事業特別会計	0.16	0.10	0.07	0.06	0.16
南木曽町営妻籠宿有料駐車場特別会計	-	0.04	0.03	0.03	0.05
南木曽町浄化槽市町村整備推進事業特別会計	0.04	0.05	0.04	0.03	0.03
南木曽町後期高齢者医療特別会計	-	0.05	0.01	0.01	0.03
南木曽町農業集落排水事業特別会計	0.04	0.04	0.02	0.05	0.02
南木曽町下水道事業特別会計	0.02	0.02	0.02	0.01	0.02
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.81	0.02	0.00	0.00	-

分析欄

特別会計を含めすべての会計において実質赤字はなし。

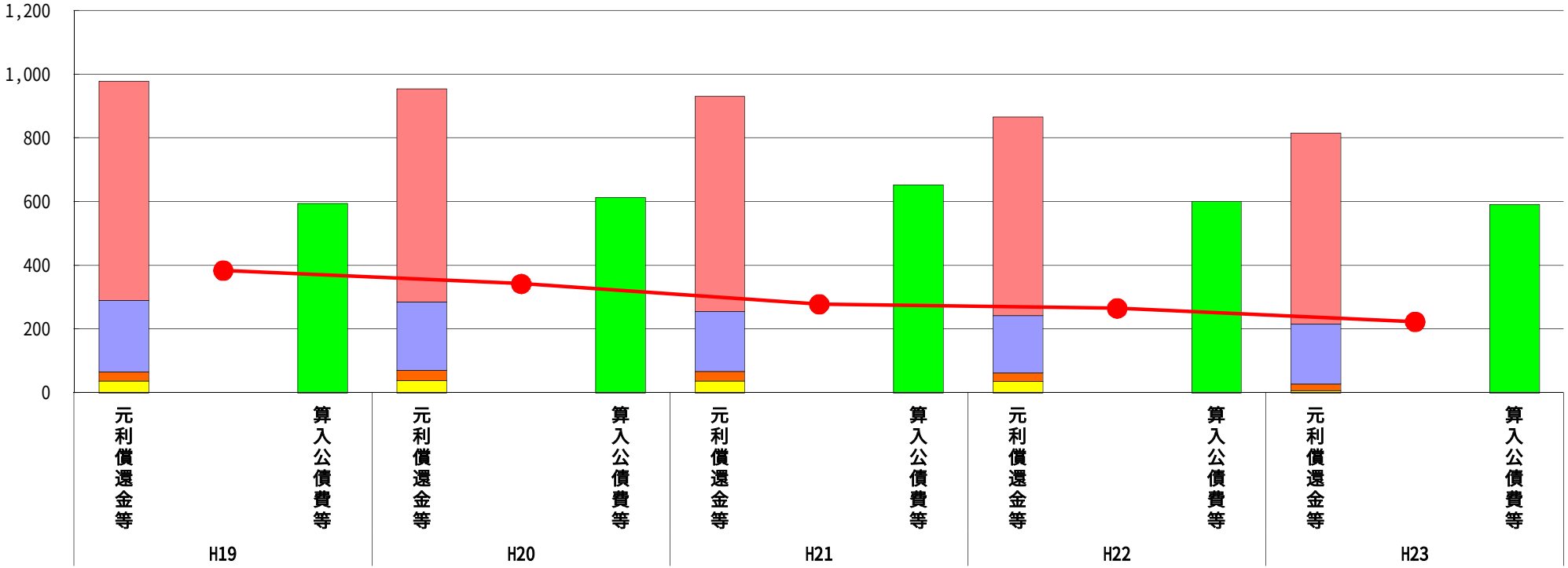
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県南木曽町

（百万円）



（百万円）

分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金	689	670	676	623	600
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	224	214	188	181	187
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	29	33	30	26	21
	債務負担行為に基づく支出額	37	38	37	36	7
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	595	613	653	601	592
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	384	342	278	265	223

分析欄

元利償還金は、自立推進計画に沿った事業の実施で借入を抑制したことにより減少となっており、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は平成19年度から平成21年度までの繰上償還により減少となった。

算入公債費等は、定期償還により減少傾向ではあるものの交付税措置のある過疎対策事業債の借入を行っているため減少幅はすくないと推測される。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

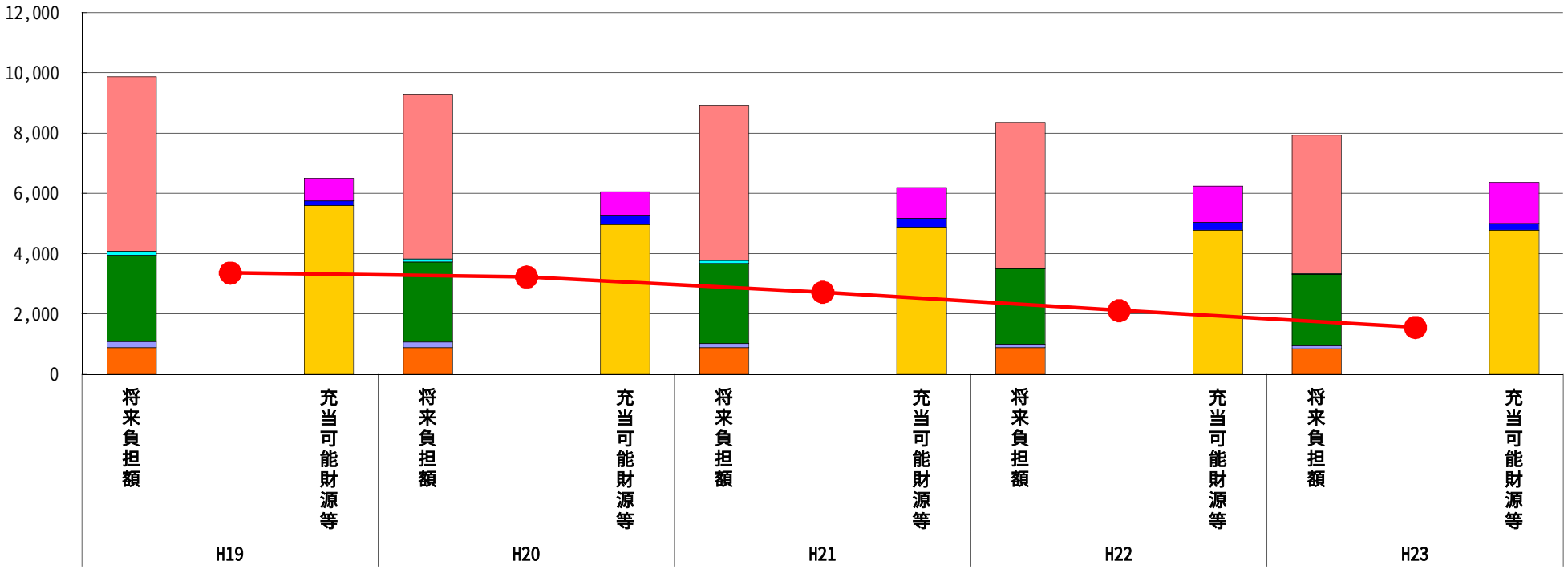
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県南木曽町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	5,777	5,454	5,145	4,833	4,586
	債務負担行為に基づく支出予定額	133	104	96	23	13
	公営企業債等繰入見込額	2,859	2,648	2,650	2,502	2,368
	組合等負担等見込額	217	186	139	115	96
	退職手当負担見込額	888	901	894	897	867
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	745	785	1,009	1,196	1,362
	充当可能特定歳入	153	302	290	256	225
	基準財政需要額算入見込額	5,607	4,974	4,895	4,797	4,783
(A)－(B)	将来負担比率の分子	3,368	3,233	2,730	2,120	1,561

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

将来負担額の地方債現在高及び公営企業債等繰入見込み額は、平成19年度から平成21年度までの繰上償還及び自立推進計画に沿った事業の実施で借入を抑制したことにより大幅に減少となった。

充当可能財源等は、充当可能基金の積み立てにより大幅な増額となった。

それらにより将来負担比率の分子が、減少となった。